

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 沖縄電力株式会社
 コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石嶺 伝一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 金城 忠樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 福

TEL 070-5817-2341

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	131,155	—	12,071	—	9,654	—	5,006	—
20年3月期第3四半期	122,765	0.1	15,215	△5.9	12,345	△5.9	7,727	△7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	286.29	—
20年3月期第3四半期	441.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	367,724	111,104	29.9	6,296.44
20年3月期	369,840	107,026	28.7	6,070.11

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 110,085百万円 20年3月期 106,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,600	7.5	13,200	△10.9	10,000	△8.9	5,100	△27.9	291.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,524,723株 20年3月期 17,524,723株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 40,891株 20年3月期 37,247株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 17,485,856株 20年3月期第3四半期 17,490,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	162,000	8.5	12,000	△8.7	8,900	△8.6	3,400	△48.4	194	45

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社の販売電力量は、電灯において、お客さま数は増加したものの、検針期間が前年同期に比べ短かったことによる需要減により、前年同期を下回りました。また、電力においては、業務用電力でお客さま数が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の総販売電力量は、前年同期に比べ0.1%増の59億kWhとなりました。

収支の状況について、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加から、売上高は前年同期に比べ83億90百万円増（6.8%増）の1,311億55百万円、経常収益は86億58百万円増（7.0%増）の1,319億63百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加などによる影響から、経常費用は前年同期に比べ113億49百万円増（10.2%増）の1,223億9百万円となりました。

その結果、経常利益は26億91百万円減（21.8%減）の96億54百万円、四半期純利益は減損損失を計上したことなどにより、27億21百万円減（35.2%減）の50億6百万円となりました。

（参考）販売電力量

（単位：百万kWh，%）

	21年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	前年同期比
電 灯	2,227	2,264	98.3
電 力	3,673	3,632	101.1
合 計	5,900	5,896	100.1

* 「電力」には、特定規模需要を含む。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

資産については、たな卸資産の増加がありましたが、減価償却による固定資産の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ21億16百万円減（0.6%減）の3,677億24百万円となりました。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億94百万円減（2.4%減）の2,566億20百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億77百万円増（3.8%増）の1,111億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は29.9%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少などから、前年同期に比べ、14億29百万円減（7.6%減）の174億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却収入の増加がありましたが、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ3億23百万円増（2.7%増）の121億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入が増加したことなどから、前年同期に比べ26億32百万円減（△36.3%減）の46億23百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増の110億61百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想について、売上高は建設業において公共工事や民間工事の受注減はあるものの、電気事業において第3四半期の販売電力量が計画を上回ったことにより、前回発表した予想より3億円上方修正しております。利益については、売上高の増加に加え、原油価格の下落及び為替レートの円高に伴う燃料費の大幅減(34億円減)、他社購入電力料の減(5億円減)などにより、前回発表より営業利益を46億円、経常利益を44億円、当期純利益を18億円それぞれ上方修正しております。

(通 期)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	173,300	8,600	5,600	3,300	188	72
今回発表予想 (B)	173,600	13,200	10,000	5,100	291	67
増減額 (B-A)	300	4,600	4,400	1,800	—	—
増減率 (%)	0.2	53.5	78.6	54.5	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	161,521	14,809	10,971	7,072	404	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準に関する事項の変更

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- たな卸資産については、従来、主として月総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として月総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う影響はありません。
- 従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っておりましたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、第1四半期連結会計期間より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高と営業費用がそれぞれ287百万円少なく計上されています。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用しております。これは当第3四半期連結累計期間において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものです。なお、当第3四半期連結累計期間においては、該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ159百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	331,169	339,527
電気事業固定資産	268,389	278,760
汽力発電設備	81,718	88,264
内燃力発電設備	12,126	13,190
送電設備	59,890	62,204
変電設備	33,172	33,838
配電設備	68,051	68,195
業務設備	12,885	12,521
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	22,486	22,702
固定資産仮勘定	20,591	16,457
建設仮勘定	20,591	16,457
投資その他の資産	19,700	21,606
長期投資	8,643	10,162
繰延税金資産	9,209	9,366
その他	2,117	2,271
貸倒引当金（貸方）	△269	△193
流動資産	36,555	30,313
現金及び預金	11,285	10,558
受取手形及び売掛金	7,164	7,713
たな卸資産	12,149	9,014
繰延税金資産	1,989	1,926
その他	4,347	1,509
貸倒引当金（貸方）	△381	△410
合計	367,724	369,840

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	199,041	203,112
社債	66,999	60,999
長期借入金	117,870	128,266
退職給付引当金	13,174	12,811
その他	997	1,034
流動負債	57,578	59,702
1年以内に期限到来の固定負債	26,660	26,407
短期借入金	5,100	7,460
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
支払手形及び買掛金	11,159	12,069
未払税金	3,596	3,100
その他	8,062	10,665
負債合計	256,620	262,814
株主資本	109,373	105,436
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	94,857	90,900
自己株式	△211	△191
評価・換算差額等	712	714
その他有価証券評価差額金	712	714
少数株主持分	1,018	875
純資産合計	111,104	107,026
合計	367,724	369,840

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益		131,155
電気事業営業収益		123,353
その他事業営業収益		7,801
営業費用		119,084
電気事業営業費用		111,741
その他事業営業費用		7,342
営業利益		12,071
営業外収益		808
受取配当金		162
受取利息		51
投資有価証券売却益		213
物品売却益		107
その他		273
営業外費用		3,225
支払利息		2,719
その他		506
四半期経常収益合計		131,963
四半期経常費用合計		122,309
経常利益		9,654
特別損失	※1	1,039
減損損失		1,039
税金等調整前四半期純利益		8,614
法人税等		3,462
少数株主利益		145
四半期純利益		5,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,614
減価償却費	17,908
減損損失	1,039
固定資産除却損	575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	362
受取利息及び受取配当金	△214
支払利息	2,719
売上債権の増減額 (△は増加)	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,041
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,375
その他	363
小計	23,218
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△2,963
法人税等の支払額	△3,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△14,069
固定資産の売却による収入	380
投融資による支出	△391
投資有価証券の売却による収入	1,846
定期預金の預入による支出	△225
定期預金の払戻による収入	105
その他	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	9,966
社債の償還による支出	△2,000
長期借入れによる収入	6,033
長期借入金の返済による支出	△18,184
短期借入れによる収入	37,730
短期借入金の返済による支出	△40,090
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△16,000
配当金の支払額	△1,046
その他	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605
現金及び現金同等物の期首残高	10,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,061

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 注記事項

【四半期連結損益計算書関係】

当第 3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年 4 月 1 日
 至 平成20年12月31日)

※ 1. 減損損失

当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。

- (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。
- (2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893
	ソフトウェア		140
	その他		6
合 計			1,039

当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が展開予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,039百万円）として特別損失に計上している。

なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額 (百万円)	区 分	金額 (百万円)
営業費用	107,549	営業収益	122,765
電気事業営業費用	100,280	電気事業営業収益	115,299
その他事業営業費用	7,268	その他事業営業収益	7,465
営業利益 (15,215)		
営業外費用	3,410	営業外収益	540
支払利息	2,982	受取配当金	141
その他の営業外費用	427	受取利息	48
		物品売却益	134
		その他の営業外収益	216
経常費用合計	110,959	経常収益合計	123,305
経常利益	12,345		
税金等調整前 四半期純利益	12,345		
法人税、住民税 及び事業税	4,680		
少数株主損失(△)	△ 62		
四半期純利益	7,727		

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区 分	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		12,345
減価償却費		18,409
固定資産除却損		614
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	279
受取利息及び受取配当金	△	189
支払利息		2,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	5,642
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	1,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	317
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	691
その他		373
小計		25,838
利息及び配当金の受取額		190
利息の支払額	△	2,973
法人税等の支払額	△	4,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	11,728
固定資産の売却による収入		353
投融資による支出	△	1,193
定期預金の預入による支出	△	105
定期預金の払戻による収入		170
その他		632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	11,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		6,973
社債の償還による支出	△	2,000
長期借入れによる収入		5,550
長期借入金の返済による支出	△	17,963
短期借入れによる収入		40,765
短期借入金の返済による支出	△	37,532
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		38,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△	40,000
配当金の支払額	△	984
その他	△	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,255
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	274
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,380
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		9,105